

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月13日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020
 (URL http://www.jreast.co.jp)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 広報部長
 氏名 井上 進

氏名 大塚 陸毅
 TEL (03) 5334 - 1300

決算取締役会開催日 平成15年 5月13日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	2,565,670	0.9	343,095	8.5	202,609	49.2
14年 3月期	2,543,378	0.1	316,339	2.3	135,786	1.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	97,986	106.1	24,453.48		10.2	2.9	7.9
14年 3月期	47,551	31.3	11,887.82	-	5.1	1.9	5.3

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 323百万円 14年 3月期 2,815百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 3,999,235株 14年 3月期 4,000,000株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	6,853,403	981,855	14.3	245,463.20
14年 3月期	7,022,271	930,746	13.3	232,686.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 3,999,235株 14年 3月期 4,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	433,304	196,421	310,658	126,478
14年 3月期	455,045	105,645	433,589	200,021

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 101社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	1,268,000	117,000	58,000
通 期	2,560,000	210,000	104,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,004円97銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

〔添付資料〕

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社 101 社および持分法適用関連会社 2 社（平成 15 年 3 月 31 日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の 4 部門に係る事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、次の 4 部門は「(8) セグメント情報」における事業の区分と同一であります。

運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、駅数は 1,695 駅、営業キロは在来線が 6,473.9km、新幹線が 1,052.9km、総合計は 7,526.8km となっております。

主な関係会社：当社、ジェイアールバス関東(株)、ジェイアールバス東北(株)、
東京モノレール(株)

駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、東日本キヨスク(株)、
(株)日本レストランエンタプライズ

ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスの開発等）、(株)ルミネ、
(株)ジェイアール東日本都市開発、東京圏駅ビル開発(株)、(株)鉄道会館

その他事業

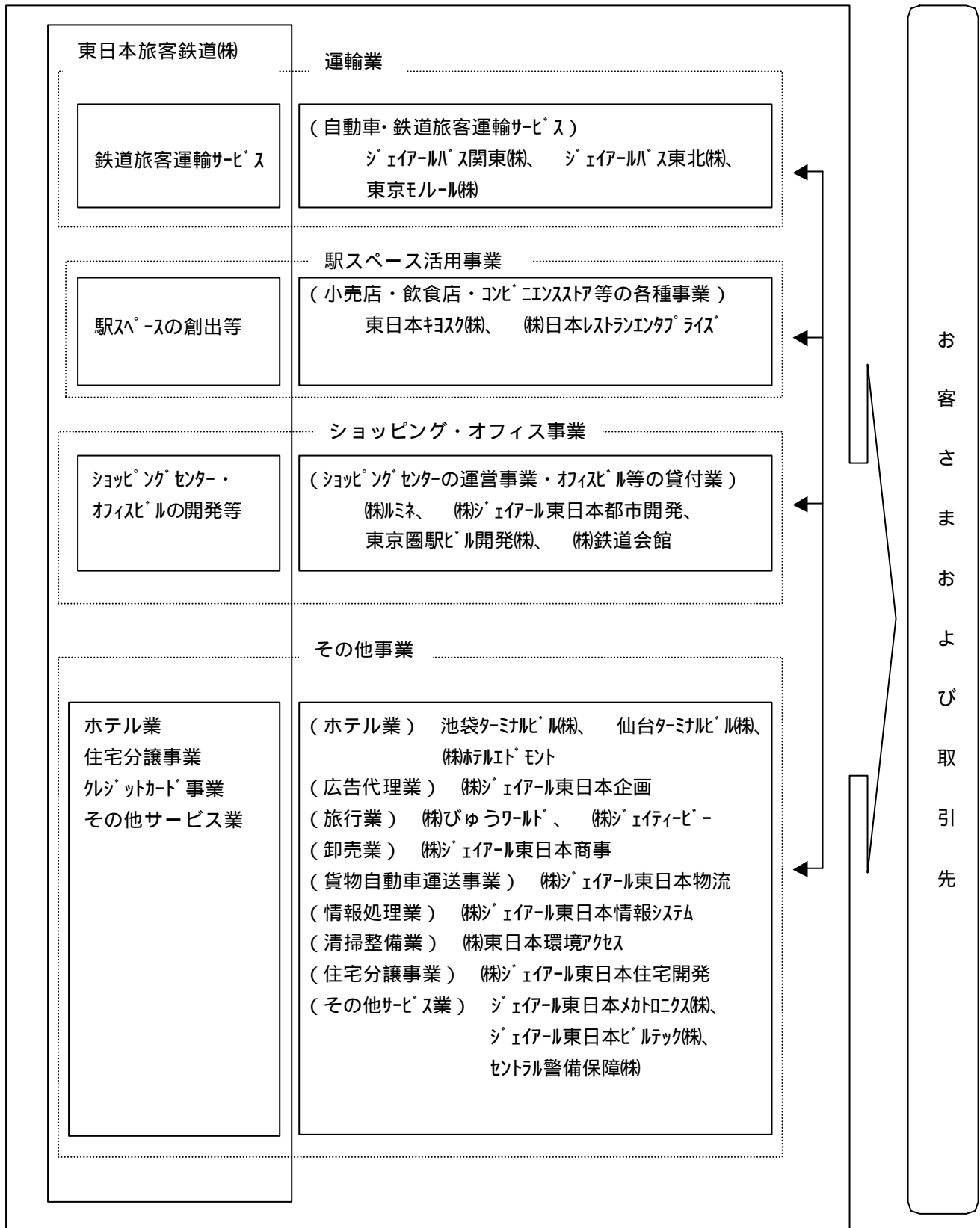
上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

主な関係会社：(ホテル業) 当社、池袋ターミナルビル(株)、
仙台ターミナルビル(株)、(株)ホテルエドモント
(広告代理業) (株)ジェイアール東日本企画
(旅行業) (株)びゅうワールド、(株)ジェイティービー
(卸売業) (株)ジェイアール東日本商事
(貨物自動車運送事業) (株)ジェイアール東日本物流
(情報処理業) (株)ジェイアール東日本情報システム
(清掃整備業) (株)東日本環境アクセス
(住宅分譲事業) 当社、(株)ジェイアール東日本住宅開発
(クレジットカード事業) 当社
(その他サービス業) 当社、ジェイアール東日本メカトロニクス(株)、
ジェイアール東日本ビルテック(株)、セントラル警備保障(株)

(注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

(2) 経営方針

基本方針

JR東日本グループは、鉄道事業を軸として、健全経営のもと、良質で時代の先端を行くサービスを提供することにより、株主の皆さまのご負託に応えていきたいと考えております。そのために、グループ社員一人ひとりが、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品の提供に努めるとともに、より一層のお客さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、チャレンジを続けます。JR東日本グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、豊かな生活の実現、地域社会の文化の向上と地球環境の保護に貢献してまいります。

経営戦略と対処すべき課題

[中期経営構想]

当社は、2001年から2005年までのグループ中期経営構想「ニューフロンティア21」を策定し、平成12年11月29日に発表いたしました。この構想の中で、JR東日本グループは、世界に開かれた企業活動を通じて、お客さまに信頼される生活サービスの創造に挑戦する企業グループ、すなわち「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすこととしております。

具体的には、「顧客価値の創造・顧客満足の追求」、「技術創造による業務革新」、「社会との調和・環境との共生」、「働きがいの創出・活力の創造」、「株主価値の向上」という5つのビジョンを掲げて経営を進めてまいります。

経営指標として5つの数値目標を定めております。

数値目標

	(参考) 2002年度実績	2005年度目標
連結フリー・キャッシュ・フロー	2,368億円	2,000億円
連結ROE(株主資本当期利益率)	10.2%	10.0%
連結ROA(総資産営業利益率)	4.9%	5.5%
JR東日本単体の長期債務の削減	2002年度末までの2年間で 5,308億円	5年間で 7,500億円 (5,000億円は 3年間で達成)
JR東日本単体の社員数の削減	2002年度末までの2年間で 4,189人	5年間で 10,000人

[グループビジョンの達成]

JR東日本グループは、国鉄改革の原点ともいえる「自主自立、自己責任に基づく経営」を基本としつつ、昨年6月に達成された完全民営化を踏まえた迅速な経営を推進することにより、「信頼される生活サービス創造グループ」の早期実現にグループ一丸となって取り組んでまいります。JR東日本グループを取り巻く全ての方々から真の意味での評価をいただくために、鉄道事業における安全性、信頼性の向上と、鉄道事業との相乗効果を発揮できる活力ある生活サービス事業の展開に努めてまいります。これらの取組みにより、グループ価値の最大化を図り、経営の質を向上させてまいります。

[健全な経営基盤の確立]

企業内容の開示を一層充実させて経営の透明性を高めるとともに、前述の諸施策により安定的な配当を継続しうる健全な経営基盤を確立し、株主の皆さまのご負託にお応えする所存であります。

投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層による株式の売買を可能とする投資単位の引下げが、活力ある株式市場の確立のための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株価は、東京証券取引所が目安とする「投資単位 50 万円」を当期末時点で上回っておりますが、多くの株主に株式を保有していただいております。また市場においても活発な取引が行われていると考えております。したがって、投資単位の引下げは現時点では考えておりません。今後の対応については、株価の動向、株主数などを考慮しながら、必要に応じて検討してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

具体的には、経営の健全性、効率性および透明性を高める観点から、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備するとともに、必要な施策を実施しております。

[会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況]

当社の取締役会は、社外取締役 2 名を含む 31 名で構成され、法定の事項その他重要な業務執行についての決定および業務執行の監督を行っております。当社は、発足以来、経営の透明性の確保、監督の強化のため、社外の豊富な経験と知識を有する社外取締役を選任しております。また、全ての役付取締役（12 名）で構成される常務会を置き、取締役会の定めるところにより、取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項についての審議を行っております。このほか、役付取締役等で構成されるグループ戦略策定委員会を置き、事業分野毎の経営戦略などグループに関する重要事項についての審議を行っております。

なお、取締役会の議論をより一層活性化し、意思決定の機動性・迅速性を向上させるために、平成 15 年 6 月の定時株主総会以降、取締役数の削減を実施する予定です（平成 15 年 6 月 25 日に退任を予定している 5 名の取締役支社長の後任については、理事支社長といたします）。

監査役会は、常勤監査役 2 名と非常勤監査役 3 名の計 5 名（うち 4 名は社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、グループ会社監査役との間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行っております。なお、監査役には専任のスタッフ（8 名）を配置しております。

当社は、主たる事業である鉄道の事業特性に鑑み、今後とも現行の監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが最も適切であると考えております。

会計監査につきましては、朝日監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施しております。

内部監査部門としては、監査部（本社）および監査室（各支社）を置き、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております（総勢 99 名）。平成 12 年 7 月からは監査部によるグループ会社の監査も実施しております。

コンプライアンスにつきましては、平成 14 年 6 月に総務部より独立した法務部を中心に、社内の各種法的な問題を早期に把握し、必要の都度、弁護士等の専門家からも助言を受けつつ、業務運営の適法性の確保に努めております。また、グループ会社に対しても、定期的に法務責任者及び法務担当者を対象とする研修を行い、法令遵守に関する意識の向上と人材の育成に努めております。

情報開示につきましては、広報活動や IR 活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等

を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

[会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要]

社外取締役吉田庄一郎氏は、株式会社ニコン代表取締役会長兼CEOであり、当社との間には自動遊間測定装置の修繕工事、定期点検等の取引があります。この取引は、当社と株式会社ニコンとの間の定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

それ以外の社外取締役及び社外監査役と当社との取引関係はありません。

[会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における状況]

最近 1 年間においては、平成 14 年 6 月の定時株主総会において、社外監査役 2 名の増員を行いました。この 2 名の監査役はそれぞれ弁護士、公認会計士であり、当社の監督体制の強化につながるものであります。

また、平成 14 年 6 月に総務部より法務部を独立させ、コンプライアンス体制を強化しております。

(3) 経営成績および財政状態

当期の概況

[全般の状況]

当期におけるわが国経済は、好調な輸出にけん引された生産活動の増加などにより一時持ち直しの動きが見られたものの、期末にかけて回復の動きは弱まりました。また、底堅く推移していた個人消費は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況が続く雇用情勢を背景に後半には弱まる動きが見られ、下げ止まりから増加へ転じつつある設備投資も、海外情勢の不安定要素などから先行きに不透明感が強まるなど、景気は総じて低迷した状況が続きました。当社、連結子会社および持分法適用関連会社では、このような経済情勢の中で、新幹線等の鉄道ネットワークや駅などの経営資源を最大限活用して増収努力を重ねるとともに、経費全般にわたる徹底的な見直しや保有資産のスリム化などを通じ、事業運営の効率化に取り組みました。

この結果、当期の営業収益は 2 兆 5,656 億円(前期比 0.9%増)、営業利益は 3,430 億円(前期比 8.5%増)となりました。また、前期に導入したグループ全体の資金を一括管理するキャッシュマネジメントシステムの拡充などにより、有利子負債の削減が進んで支払利息が減少したため、経常利益は 2,026 億円(前期比 49.2%増)となりました。また、当期純利益は、保有する投資有価証券の一部について前期に評価減を行い特別損失を計上した反動もあり、979 億円(前期比 106.1%増)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加した一方、投資有価証券評価損および仕入債務が減少したことなどにより、流入額は、前期に比べ 217 億円減の 4,333 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、安全・安定輸送対策、輸送力改善、駅ビル・ホテル等の設備投資を進めたことや、日本テレコム(現日本テレコムホールディングス)株式の売却収入が前期に比べ減少したことなどにより、流出額は、前期に比べ 907 億円増の 1,964 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、完全民営化に伴う記念配当により中間配当金の支払いが増加した一方、長期債務の削減額が 2,625 億円と前期に比べ減少したことなどにより、流出額は、前期に比べ 1,229 億円減の 3,106 億円となりました。

なお、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 735 億円減の 1,264 億円となりました。

また、当期末の長期債務残高は 4 兆 1,175 億円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率(%)	12.7	13.3	14.3
時価ベースの株主資本比率(%)	37.1	31.3	30.2
債務償還年数(年)	10.2	9.5	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2	2.4	2.5

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

[セグメント別の状況]

運輸業においては、東北新幹線盛岡～八戸間の開業により新幹線ネットワークを充実させ、在来線では首都圏ネットワークの強化を図るなどさまざまな取組みを行いました。

具体的には、東北新幹線盛岡～八戸間の開業に伴う「はやて」の運行開始により、東京～八戸間で大幅な時間短縮を実現したほか、お客さまのニーズにお応えして「はやて」、「こまち」に全車指定席制を導入しました。また、新幹線および在来線特急列車のグリーン料金を期間限定で値下げするなど、ご利用の促進を図りました。首都圏輸送では、埼京線とりんかい線（東京臨海高速鉄道）との相互直通運転を開始したほか、「湘南新宿ライン」の増発を行いました。

ITを活用したサービスとしては、前期に東京近郊区間で導入した「Suica（スイカ）」を東京モノレールおよびりんかい線でも利用可能としました。

この結果、当期において、当社をご利用になるお客さまの動向は、首都圏での好調なご利用や、盛岡～八戸間が開業した新幹線のご利用の増加などに支えられ、前期を上回りました。売上高は、前期に経営権を取得した東京モノレール(株)の売上高を当期から計上したことなどにより、1兆8,516億円（前期比0.6%増）となりました。営業費用については、社員数の減や前期で厚生年金移換金の分割計上が終了したことにより人件費等が減少し、1兆5,948億円（前期比0.7%減）となり、営業利益は、2,567億円（前期比9.0%増）となりました。

駅スペース活用事業においては、引き続き21世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には、首都圏のターミナル駅を中心に大規模な開発を行う「コスモスプラン」として、上野駅で前期に開業した「アトレ上野」内に新しい店舗をオープンしたほか、「ディラ津田沼」（千葉）を開業しました。また、駅スペースの有効活用を図る「サンフラワープラン」として、「ディラ大崎」（東京）を開業するとともに、八戸駅、熱海駅などでびゅうプラザと小売業、飲食業を融合した店舗を開業しました。さらに、恵比寿駅等の「さめきうどん NRE & めりけんや」（東京）など、グループ外企業と提携した新業態店舗を展開し、収益力の強化を図りました。

この結果、売上高は3,791億円（前期比0.1%増）となりました。営業費用については、業務の効率化など採算性の向上に努め、3,509億円（前期比0.3%減）となり、営業利益は281億円（前期比4.9%増）となりました。

ショッピング・オフィス事業においては、大型オフィスビル「JR東急目黒ビル」および同ビル内のショッピングセンター「アトレ目黒」（東京）を開業しました。また「アトレ大井町」（東京）、「マイシティ」（東京）などのショッピングセンターにおいて食料品や生活雑貨、飲食店舗に力を入れたりリニューアルを実施しました。一方、既存店には集客力のある有力テナントを積極的に導入しました。

グループ会社の再編成については、(株)千葉ステーションビルに総武ステーション開発(株)を合併し、ショッピング事業の競争力確保、財務体質の強化、ローコストオペレーションの確立による収益力の

強化を図りました。

この結果、売上高は1,777億円(前期比2.8%増)となりました。営業費用については、徹底したローコストオペレーションの展開などにより1,342億円(前期比0.2%減)となり、営業利益は435億円(前期比13.1%増)となりました。

その他事業においては、ホテル業で「ホテルメッツ八戸」(青森)、「ホテルメトロポリタン エドモント EAST WING」(東京)などを開業するとともに、チェーンマネジメントを一層強化しました。広告業については、引き続き駅・列車内広告の販売拡大に努めたほか、車体広告の導入線区の拡大や、車内映像広告の新規導入などを行い、販売強化を図るとともに、ステーションルネッサンスにあわせて駅の広告媒体の整備を進めました。住宅分譲事業については、マンション「びゅうパルク大井町ヒルズ」(東京)、「びゅうパルク柏中央町」(千葉)などの販売を実施しました。クレジットカード事業については、グループ会社との提携カードや自社旅行商品の利用に特典のある新カードを発行しました。インターネットショッピングモール「えきねっと Shopping」では、有力サイトとの提携を通じた幅広いサービスの提供を実現し、利便性を高めました。また、スポーツ事業では5店目となるフィットネスクラブ「ジェクサー大宮」(埼玉)を開業しました。

この結果、売上高は、前期に経営権を取得した㈱オレンジページの売上高を当期から計上したことなどにより、5,188億円(前期比4.0%増)となりました。営業費用については、建設コンサルタント・設備保守事業で業務量の増加に伴い外注費、人件費などが増加したため、5,013億円(前期比3.8%増)となり、営業利益については、174億円(前期比8.5%増)となりました。

[配当政策]

当社では、株主の皆さまに対し安定配当を継続していくとともに、鉄道事業を中心とする当社事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を充実させることを利益処分の基本となる考え方としております。

この方針に基づき、平成3年3月期に1株当たり5,000円、平成4年3月期以来、1株当たり2,500円の期末配当を実施してまいりましたが、昨年6月に当社の完全民営化が達成されたことから、当期の期末配当につきましては、1株当たり2,500円の普通配当のほかに、完全民営化に伴う記念配当として1,500円を加え、1株当たり4,000円とすることを予定しております。なお、これに中間配当金4,000円を加えますと年間配当金は1株当たり8,000円となります。

当期の内部留保資金につきましては長期債務の返済資金に充当し、財務体質の強化を図る所存であります。今後も、引き続き業績の向上に努め、安定的な配当を継続しうる強固な経営基盤を確立してまいります。

次期の見通し

景気の長期低迷や市場での競争激化など、JR東日本グループを取り巻く経営環境は非常に厳しいものがあります。当社といたしましては、次期はグループ中期経営構想「ニューフロンティア21」の折り返しの年であることから、これまでの2年間の成果と反省を踏まえ、残る3年間の取組みに向けて再度足元を固めて、「スピード感がありかつ柔軟な経営」をさらに推し進め、これまで以上に経営努力を重ねることにより、株主の皆さまのご負託にお応えする所存でございます。

そのために、首都圏輸送においては、ネットワークの充実、新車両の投入を重点的に進め、競争力を強化します。新幹線輸送においては、昨年12月に八戸まで延伸した東北新幹線を中心に、新幹線ネットワークの販売促進を強力に推進します。生活サービス事業においては、グループ一体となって業態改革やグループ再編を行って競争力を強化するとともに、「ステーションルネッサンス」の推進とCS(顧客満足)向上・マーケティング力の強化を行います。IT戦略においては、6月に「ビュー・スイカ」カードを発行し、今秋に「Suica」の仙台圏および新幹線でのサービスを開始するとともに、来春に電子マネーとしての利用を開始するなど、サービスの強化を図ります。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

通期業績見通し

売上高	2兆5,600億円(当期比 0.2%減)
経常利益	2,100億円(当期比 3.6%増)
当期純利益	1,040億円(当期比 6.1%増)

中間期業績見通し

売上高	1兆2,680億円(当中間期比 0.1%減)
経常利益	1,170億円(当中間期比 6.9%減)
当期純利益	580億円(当中間期比 8.2%減)

次期の配当金に関しては、最近の業績の動向等を踏まえ、増配(普通配当)の実施と「ニューフロンティア21」の実現とが両立しうると判断したことから、1株当たり6,000円(うち中間配当金3,000円)とさせていただきます予定であります。

(注)上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(4) - 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	493,336	438,996	54,339
1 現金及び預金	200,961	127,315	73,645
2 受取手形及び売掛金	115,972	132,147	16,174
3 未収運賃	40,209	33,200	7,009
4 短期貸付金	22,232	21,660	571
5 有価証券	701	306	394
6 分譲土地建物	18,577	16,709	1,868
7 たな卸資産	28,814	27,372	1,442
8 繰延税金資産	38,213	50,585	12,372
9 その他	28,872	31,221	2,349
10 貸倒引当金	1,220	1,523	302
固定資産	6,528,547	6,414,126	114,421
A 有形固定資産	6,140,252	6,014,066	126,185
1 建物及び構築物	3,152,871	3,070,152	82,719
2 機械装置及び運搬具	605,210	624,640	19,430
3 土地	2,203,232	2,133,208	70,023
4 建設仮勘定	140,962	144,665	3,703
5 その他	37,975	41,399	3,424
B 無形固定資産	90,409	91,173	764
1 施設利用権その他	85,190	87,095	1,904
2 連結調整勘定	5,218	4,078	1,139
C 投資その他の資産	297,886	308,886	11,000
1 投資有価証券	161,195	114,344	46,850
2 長期貸付金	4,883	5,554	671
3 繰延税金資産	83,507	140,212	56,705
4 その他	49,443	50,110	666
5 貸倒引当金	1,142	1,335	192
繰延資産	387	280	107
資産合計	7,022,271	6,853,403	168,867

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	1,297,043	1,295,896	1,146
1 支払手形及び買掛金	72,543	62,545	9,998
2 短期借入金	340,885	303,108	37,777
3 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	131,674	134,948	3,273
4 未払金	286,821	292,110	5,289
5 未払消費税等	20,858	15,604	5,254
6 未払法人税等	64,069	97,029	32,960
7 預り連絡運賃	23,598	15,260	8,338
8 前受運賃	108,231	114,682	6,450
9 賞与引当金	76,701	82,087	5,385
10 その他	171,657	178,521	6,863
固定負債	4,759,716	4,542,668	217,048
1 社債	777,860	893,860	116,000
2 長期借入金	952,230	751,882	200,348
3 鉄道施設購入 長期未払金	2,187,321	2,039,632	147,689
4 繰延税金負債	8,435	5,198	3,236
5 退職給付引当金	534,745	578,175	43,430
6 その他	299,123	273,919	25,204
負債合計	6,056,759	5,838,565	218,194
少数株主持分	34,765	32,982	1,783
(資本の部)			
資本金	200,000	-	200,000
資本準備金	96,600	-	96,600
連結剰余金	607,375	-	607,375
その他有価証券評価差額金	26,770	-	26,770
資本合計	930,746	-	930,746
資本金	-	200,000	200,000
資本剰余金	-	96,600	96,600
利益剰余金	-	679,195	679,195
その他有価証券評価差額金	-	6,511	6,511
自己株式	-	451	451
資本合計	-	981,855	981,855
負債、少数株主持分 及び資本合計	7,022,271	6,853,403	168,867

(4) - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	増 減
営 業 収 益	2,543,378	2,565,670	22,292
営 業 費	2,227,038	2,222,575	4,463
1 運輸業等営業費 及び売上原価	1,712,324	1,712,628	304
2 販売費及び一般管理費	514,714	509,946	4,767
営 業 利 益	316,339	343,095	26,755
営 業 外 収 益	41,050	37,533	3,516
1 受取利息及び受取配当金	1,518	1,788	270
2 持分法による投資利益	2,815	323	2,492
3 そ の 他	36,716	35,420	1,295
営 業 外 費 用	221,603	178,018	43,584
1 支 払 利 息	187,601	173,297	14,303
2 そ の 他	34,002	4,721	29,280
経 常 利 益	135,786	202,609	66,823
特 別 利 益	168,662	126,536	42,126
1 工事負担金等受入額	51,913	65,382	13,468
2 固定資産売却益	11,087	42,205	31,118
3 投資有価証券売却益	104,329	17,134	87,195
4 その他の特別利益	1,332	1,814	482
特 別 損 失	188,004	135,738	52,266
1 工事負担金等圧縮損	46,304	54,151	7,846
2 固定資産売却損	33,365	28,868	4,496
3 投資有価証券評価損	89,217	17,029	72,188
4 固定資産評価損	-	14,808	14,808
5 その他の特別損失	19,117	20,880	1,763
税金等調整前当期純利益	116,444	193,408	76,963
法人税、住民税 及び事業税	108,402	150,113	41,710
法人税等調整額	41,988	57,607	15,618
少数株主利益	2,479	2,915	436
当 期 純 利 益	47,551	97,986	50,434

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	増 減
連結剰余金期首残高	626,968	-	626,968
連結剰余金増加高	4,112	-	4,112
1 連結子会社増加等に伴う 剰余金増加高	9	-	9
2 持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高	4,102	-	4,102
連結剰余金減少高	71,256	-	71,256
1 配 当 金	20,000	-	20,000
2 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	176 (17)	- (-)	176 (17)
3 持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少高	51,080	-	51,080
当期純利益	47,551	-	47,551
連結剰余金期末残高	607,375	-	607,375
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	96,600	96,600
資本準備金期首残高	-	96,600	96,600
資本剰余金期末残高	-	96,600	96,600
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	607,375	607,375
連結剰余金期首残高	-	607,375	607,375
利益剰余金増加高	-	97,995	97,995
1 当期純利益	-	97,986	97,986
2 連結子会社増加等に伴う増加高	-	9	9
利益剰余金減少高	-	26,175	26,175
1 配 当 金	-	26,000	26,000
2 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	- (-)	175 (16)	175 (16)
利益剰余金期末残高	-	679,195	679,195

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	116,444	193,408
2 減価償却費	321,995	322,563
3 長期前払費用償却費	19,941	4,532
4 退職給付引当金の増加額	48,629	43,426
5 受取利息及び受取配当金	1,518	1,788
6 支払利息	187,601	173,297
7 工事負担金等受入額	51,913	65,382
8 投資有価証券評価損	89,217	17,029
9 投資有価証券売却益	104,329	17,134
10 固定資産除却損及び圧縮損	78,421	86,233
11 売上債権の増加額又は減少額	11,989	2,887
12 仕入債務の増加額又は減少額	10,426	15,233
13 その他	40,866	16,095
小 計	743,793	721,969
14 利息及び配当金の受取額	1,956	1,923
15 利息の支払額	189,574	173,805
16 法人税等の支払額	101,130	116,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,045	433,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形・無形固定資産の取得による支出	342,352	352,962
2 有形・無形固定資産の売却による収入	25,430	81,343
3 工事負担金等による受入	61,073	60,842
4 投資有価証券の取得による支出	6,676	12,408
5 投資有価証券の売却による収入	156,664	19,398
6 その他	215	7,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,645	196,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入	87,437	123,670
2 社債の発行による収入	60,000	115,982
3 長期債務の返済による支出	506,828	502,158
4 配当金の支払額	20,000	26,000
5 その他	54,198	22,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,589	310,658
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	84,189	73,775
現金及び現金同等物の期首残高	283,817	200,021
連結子会社追加等による増加額	393	232
現金及び現金同等物の期末残高	200,021	126,478

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) - 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

子会社のうち池袋ターミナルビル(株)、ジェイアールバス関東(株)、東日本キヨスク(株)等 101 社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の新規連結子会社は、新規設立による(株)ジェイアール東日本パーソナルサービスおよび(株)ジェイアール東日本ロジスティクスプラットフォームの2社であります。なお、連結子会社の総武ステーション開発(株)は、平成 14 年 7 月 1 日に連結子会社の(株)千葉ステーションビルと合併し消滅しております。また、東北リゾートシステム(株)は平成 14 年 6 月 5 日をもって清算終了となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、仙台ターミナルビル(株)は非連結子会社のエスパルサービス(株)を、鶴見ステーションビル(株)は非連結子会社の鶴見エスピー産業(株)を、(株)日本レストランエンタプライズは非連結子会社の日食中央(株)、中央開発(株)、(株)日食甲陽軒を、それぞれ吸収合併しております。

非連結子会社は(株)日本レストラン調理センター、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

2．持分法の適用に関する事項

セントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーの2社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社（山形ジェイアール直行特急保有(株)等）に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)日本レストランエンタプライズの事業年度の末日は 12 月 31 日、ジェイアール東日本ネットステーション(株)、(株)秋葉原および(株)オレンジページの事業年度の末日は 2 月 28 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の事業年度の末日は 9 月 30 日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）。

- b 時価のないもの
主として移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物	個別法に基づく原価法
鉄道事業の貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
販売用物品	主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法
その他	主として最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金は、社債の償還期間にわたって每期均等額を償却しております。

ジェイアール東日本商業開発㈱の開業費ならびに㈱ルミネ等5社の開発費は、5年にわたって每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当連結会計年度末の未処理額は348,463百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

通貨スワップおよび為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

(7) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。なお、当連結会計年度の特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は、33,896百万円であり、当連結会計年度の特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、33,468百万円であります。また、当連結会計年度末の固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、478,190百万円であります。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

会計方針の変更

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準等

当連結会計年度から、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）を適用しております。なお、持分法適用関連会社が保有している当社株式のうち持分相当額を、「自己株式」として資本の部の末尾に表示しております。

また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から、1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）および1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券(株式)	35,784 百万円	34,864 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	5,070,960 百万円	5,206,330 百万円

3. 偶発債務

(1) 社債の債務履行引受契約に係る原債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	99,970 百万円	99,970 百万円

(2) 通貨スワップ契約に係る原債務

第1回ユーロ・ドル建普通社債(発行日 平成6年3月16日)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	600 百万米ドル	600 百万米ドル

4. 担保提供資産

(1) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、親会社の総財産を社債(偶発債務を含む)の一般担保に供しております。ただし、平成13年12月1日以降発行の社債176,000百万円については、無担保となっております。

(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	54,906 百万円	41,679 百万円
その他	3,112 百万円	2,879 百万円
計	58,018 百万円	44,558 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
長期借入金	12,099 百万円	6,429 百万円
その他	2,744 百万円	2,198 百万円
計	14,843 百万円	8,628 百万円

(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	- 百万円	51,333 百万円
その他	- 百万円	8,710 百万円
計	- 百万円	60,044 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
鉄道施設購入長期未払金	- 百万円	22,335 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
人件費	288,414 百万円	289,465 百万円
経費	161,325 百万円	154,898 百万円
諸税	15,952 百万円	15,438 百万円
減価償却費	49,022 百万円	49,234 百万円
連結調整勘定償却額	- 百万円	909 百万円
計	514,714 百万円	509,946 百万円

2. 営業費に含まれる研究開発費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	13,547 百万円	15,309 百万円

3. その他の特別損失の主な内訳は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
賞与支給差額	- 百万円	8,456 百万円
固定資産除却損	5,285 百万円	4,977 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	200,961 百万円	127,315 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,267 百万円	857 百万円
有価証券勘定に含まれる公社債投資信託の受益証券	27 百万円	20 百万円
短期貸付金勘定に含まれる現先	1,299 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	200,021 百万円	126,478 百万円

(5) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債等	218	219	0	184	185	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 国債・地方債等	-	-	-	149	149	0
合計	218	219	0	334	335	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,184	59,926	49,742	7,567	30,484	22,916
	(2) 債券						
	国債・地方債等	279	316	37	277	307	29
	その他	1,982	2,012	29	1,702	1,732	30
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12,446	62,255	49,809	9,547	32,523	22,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,970	55,526	2,443	42,458	31,267	11,191
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	その他	151	140	10	30	29	1
	(3) その他	35	35	-	35	28	6
	小計	58,156	55,701	2,454	42,524	31,325	11,199
	合計	70,602	117,957	47,354	52,072	63,848	11,776

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
31,230	28,160	127	18,640	17,099	248

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度	種類	当連結会計年度
(その他有価証券) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 公社債投資信託の受益証券	6,573 27	(その他有価証券) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	14,531 999

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券						
国債・地方債等	233	223	112	157	477	-
その他	439	1,664	65	100	1,530	60
(2) その他	-	168	-	27	2	-
合計	673	2,055	177	284	2,010	60

(6) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を96社、適格退職年金制度を24社、総合設立の厚生年金基金制度を8社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	953,538	932,919
(2) 年金資産	8,621	8,196
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	944,917	924,722
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	398,317	348,463
(5) 未認識数理計算上の差異	1,410	11,733
(6) 未認識過去勤務債務	10,771	9,911
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	534,416	578,081
(8) 前払年金費用	328	94
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	534,745	578,175

前連結会計年度

(注) 1 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産額7,057百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めておりません。

2 当社において退職手当規程の見直しを行ったことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

当連結会計年度

(注) 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産額6,742百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	37,695	36,568
(2) 利息費用	28,098	28,075
(3) 期待運用収益	140	189
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,823	49,853
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	66	344
(6) 過去勤務債務の費用処理額	1,196	1,234
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	116,608	115,887

前連結会計年度

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金および総合設立の厚生年金基金への拠出額が含まれております。

当連結会計年度

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金および総合設立の厚生年金基金への拠出額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.0%	主として3.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(7) 税効果会計関係

当連結会計年度

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	159,941
賞与引当金	28,628
未払事業税	8,644
固定資産評価損	6,020
固定資産償却超過額	5,554
その他有価証券評価差額金	4,537
繰越欠損金	3,019
その他	22,155
繰延税金資産小計	238,501
評価性引当額	9,731
繰延税金資産合計	228,769
繰延税金負債との相殺	
繰延税金資産純額	190,797
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	23,843
その他有価証券評価差額金	9,342
連結子会社の資産の評価差額	4,625
その他	5,381
繰延税金負債合計	43,191
繰延税金資産との相殺	
繰延税金負債純額	5,220

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	41.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.5
固定資産評価損	3.1
税率変更による影響	1.9
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8

3. 平成15年3月31日、改正地方税法が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から、法人事業税に外形標準課税が導入されることになりました。これに伴い、当連結会計年度末の一時差異のうち、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異の法定実効税率を変更しております。

この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金資産相当額が3,447百万円減少するとともに、「法人税等調整額」が3,590百万円増加し、「当期純利益」は3,613百万円減少しております。なお、これらに係る投資有価証券等の科目に対する影響額は軽微であります。

(8) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,789,598	368,553	165,275	219,950	2,543,378	-	2,543,378
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,417	10,160	7,709	278,941	348,229	(348,229)	-
計	1,841,016	378,713	172,985	498,891	2,891,607	(348,229)	2,543,378
営業費用	1,605,431	351,904	134,490	482,808	2,574,634	(347,596)	2,227,038
営業利益	235,584	26,809	38,494	16,083	316,972	(633)	316,339
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,713,944	142,814	750,135	547,150	7,154,044	(131,772)	7,022,271
減価償却費	256,116	7,042	25,192	33,643	321,995	-	321,995
資本的支出	267,177	11,889	24,176	49,641	352,885	-	352,885

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,800,433	368,960	170,321	225,955	2,565,670	-	2,565,670
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,183	10,148	7,463	292,866	361,661	(361,661)	-
計	1,851,617	379,108	177,784	518,822	2,927,332	(361,661)	2,565,670
営業費用	1,594,874	350,973	134,265	501,363	2,581,477	(358,901)	2,222,575
営業利益	256,743	28,134	43,518	17,458	345,854	(2,759)	343,095
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,668,361	148,091	733,800	566,973	7,117,227	(263,823)	6,853,403
減価償却費	253,958	8,100	25,806	34,698	322,563	-	322,563
資本的支出	296,051	9,111	22,347	41,149	368,660	-	368,660

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道事業を中心とした旅客運送事業
駅スペース活用事業	駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業
ショッピング・オフィス事業	駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業
その他事業	広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、住宅分譲事業、クレジットカード事業、その他サービス業

4. 全社資産の主な内訳

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 129,236 百万円

当連結会計年度 88,537 百万円

5. 資本的支出の欄には、工事負担金等による固定資産の増加額を含めて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(9) 関連当事者との取引

当連結会計年度

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引の内容		取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員	小島紀久雄 (注2)	当社代表取締役 副社長 ジェイアールグループ健康保険 組合理事長	直接 0.0%	ジェイアールグループ健康保険組合との営業取引	諸物件貸付料 (注4)	11	-	-
	清野 智 (注3)	当社代表取締役 副社長 ジェイアールグループ健康保険 組合理事長	直接 0.0%	ジェイアールグループ健康保険組合との営業取引	諸物件貸付料 (注4)	35	-	-
	吉田庄一郎	当社取締役 (株)ニコン 代表取締役会長 兼CEO	直接 0.0%	(株)ニコンとの営業取引	自動遊間測定装置の修繕工事、定期点検等 (注5)	12	-	-

上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 小島紀久雄は、平成14年6月26日をもってジェイアールグループ健康保険組合の理事長を退任いたしました。なお、上記の取引金額は、同氏の当該期間に係るものであります。

3. 清野智は、平成14年6月27日にジェイアールグループ健康保険組合の理事長に選任されました。なお、上記の取引金額は、同氏の当該期間に係るものであります。

4. 諸物件貸付料は、一般的取引と同様每期契約により所定金額を決定しております。

5. 自動遊間測定装置の修繕工事、定期点検等は、一般的取引と同様契約により所定金額を決定しております。

(10) 重要な後発事象

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1 東日本旅客鉄道株式会社第 25 回無担保普通社債

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (1) 発行年月日 | 平成 15 年 4 月 21 日 |
| (2) 発行総額 | 30,000 百万円 |
| (3) 発行価格 | 額面 100 円につき 99 円 95 銭 |
| (4) 利率 | 年 0.79% |
| (5) 償還期限 | 平成 25 年 3 月 19 日 |
| (6) 資金使途 | 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金 |

2 東日本旅客鉄道株式会社第 26 回無担保普通社債

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (1) 発行年月日 | 平成 15 年 4 月 21 日 |
| (2) 発行総額 | 10,000 百万円 |
| (3) 発行価格 | 額面 100 円につき 99 円 89 銭 |
| (4) 利率 | 年 1.19% |
| (5) 償還期限 | 平成 34 年 12 月 20 日 |
| (6) 資金使途 | 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金 |